

(参考資料)

## 国民生活の姿

### 1. 人口

#### 人口構造の推移

(%)

	昭和50年	55	60	67	75
年少人口(0~14歳)	24.3	23.5	21.5	18.0	18.0
生産年齢人口(15~64歳)	67.7	67.3	68.2	69.2	65.8
老年人口(65歳以上)	7.9	9.1	10.3	12.8	16.3

#### 扶養構造の推移

	昭和50年	55	60	67	75
$\frac{20\sim59\text{歳人口}}{60\text{歳以上人口}}$	4.8	4.4	3.8	3.0	2.5
$\frac{20\sim64\text{歳人口}}{65\text{歳以上人口}}$	7.7	6.6	5.9	4.8	3.7

(備考) 総務庁「国勢調査」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(昭和61年12月)による。

## 2. 世帯

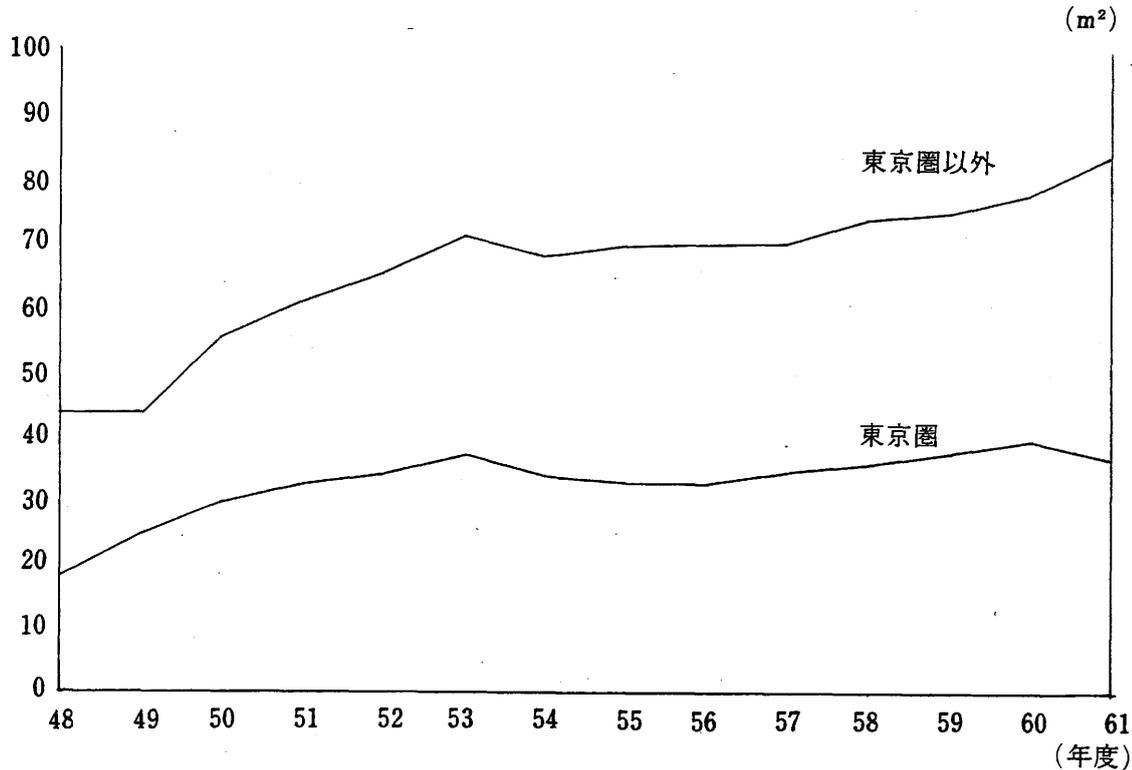
### 世帯構造の推移

昭和 (暦年)	一般世帯数 (千世帯)	平均世帯 人 員 (人)	核家族 世帯 (%)	その他の 親族世帯 (%)	単独世帯 (%)	65歳以上 の者のい る世帯 (%)	高齢夫婦 のみ の世帯 (%)	高齢単 独世 帯 (%)
50	33,596	3.28	59.5	20.8	19.5	20.6	2.7	1.9
55	35,824	3.22	60.3	19.7	19.8	22.7	3.6	2.5
60	37,980	3.14	60.0	19.0	20.8	24.3	4.3	3.1
65	40,178	3.04	59.1	19.0	21.7	25.6	4.8	3.4
75	43,822	2.94	57.5	19.3	23.0	30.2	7.3	4.7

- (備考) 1. 昭和60年までの数字は総務庁「国勢調査」による。  
 2. 将来試算は厚生省人口問題研究所「我が国世帯数の将来推計(試算)」(昭和62年10月)のケースⅢ及び同所試算による。

### 3. 住宅

過去における地域別住宅取得能力指標の推移（一戸建住宅）



(備考) 1. 住宅取得能力指標とは資金調達可能額を1㎡当たり住宅価格で除したもので、考え方は以下による。

$$\text{住宅取得能力指標} = (\text{資金調達可能額}) / (1 \text{㎡当たり住宅価格})$$

$$\text{資金調達可能額} = \text{公庫貸付額} + 0.25 * \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者世帯実収入} \\ - \left[ \begin{array}{l} \text{公庫借入分返済金} \\ \text{充当に必要な収入} \end{array} \right] \end{array} \right\} / \left[ \begin{array}{l} \text{民間住宅ローン年賦率} \end{array} \right] + \text{貯蓄額}$$

1㎡当たり住宅価格 = (1㎡当たり地価) \* (敷地面積/住宅面積) + 1㎡当たり建築費 (公庫借入に必要な収入とは公庫への返済額が25%の負担となる年収)  
 ((敷地面積)/(住宅面積)は東京圏は1.85、東京圏を除く地方圏は2.0とした。)

2. 具体的な算出式は以下の通り。

$$H = \left\{ A + \frac{(Y - A * W / 0.25) * 0.25}{X} + S \right\} / (L * Z + F)$$

H: 住宅取得能力指標

Y: 勤労者世帯実収入 X: 民間住宅ローン平均年賦率

A: 公庫平均貸付額 W: 公庫平均年賦率

S: 貯蓄額

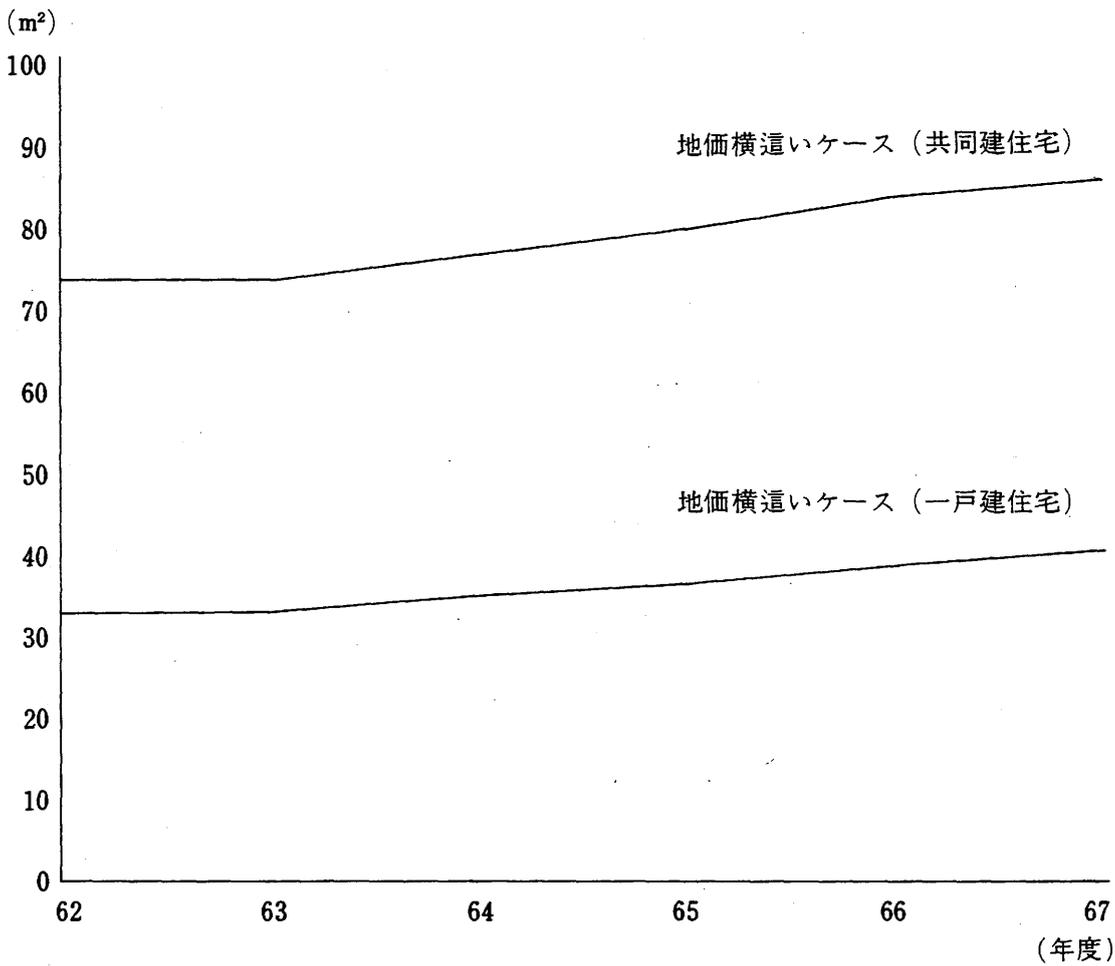
L: 1㎡当たり住宅地価格

F: 建築単価 Z: 地価ウェイト(東京圏1.85、東京圏を除く地方圏2)

3. 「家計調査」(総務庁)、「貸付業務月報」(住宅金融公庫)、「貯蓄動向調査」(総務庁)、「建築統計月報」(建設省)、「地価公示」(国土庁)より作成。

4. 上記計算は大まかな傾向を把握するために種々の仮定のもとに行ったものであり、条件の設定如何によって結果に差異が生ずることに注意する必要がある。

住宅の建て方別、地価動向別住宅取得能力指標の試算（東京圏）



- (備考) 1. 各期の住宅取得能力指標にあたっては、勤労者世帯実収入、貯蓄額、公庫平均貸付額はそれぞれ、61年実績値を61/55の伸率（それぞれ、5.0%、7.5%、7.5%）で延長したもの、民間住宅ローン金利、公庫金利についてはそれぞれ6.7%、4.6%で固定したものを使用。
2. 地価については、62年1月の地価公示を62年市街地価格指数の上昇率（30%）で補正したものを初期値として、地価横這いケースを設定。

### 都市居住型誘導居住水準

世帯人員	室構成	居住室面積	住戸専用面積 (壁厚補正後)
1人	1DK	20.0m <sup>2</sup> (12.0畳)	37m <sup>2</sup>
1人(中高齢単身)	1DK	23.0 (14.0)	43
2人	1LDK	33.0 (20.0)	55
3人	2LDK	46.0 (28.0)	75
4人	3LDK	59.0 (36.0)	91
5人	4LDK	69.0 (42.0)	104
5人(高年齢単身を含む)	4LLDK	79.0 (48.0)	122
6人	4LDK	74.5 (45.5)	112
6人(高年齢夫婦を含む)	4LLDK	84.5 (51.5)	129

### 一般型誘導居住水準

世帯人員	室構成	居住室面積	住戸専用面積 (壁厚補正後)
1人	1DKS	27.5m <sup>2</sup> (16.5畳)	50m <sup>2</sup>
1人(中高齢単身)	1DKS	30.5 (18.5)	55
2人	1LDKS	43.0 (26.0)	72
3人	2LDKS	58.5 (35.5)	98
4人	3LDKS	77.0 (47.0)	123
5人	4LDKS	89.5 (54.5)	141
5人(高年齢単身を含む)	4LLDKS	99.5 (60.5)	158
6人	4LDKS	92.5 (56.5)	147
6人(高年齢夫婦を含む)	4LLDKS	102.5 (62.5)	164

(備考)「第五期住宅建設五箇年計画」(建設省)

#### 4. 労働時間・生活時間

##### 労働時間短縮後の勤務・休暇パターン（試算）

総実労働時間			出 勤 日 数	欠 勤 日 数	労 働 日 数	休 日 休 暇 日 数	有 給		
							週 休 日 数	週 休 以 外 日 数	有 給 休 暇 日 数
所定内	所定外		日	日	日	日	日	日	日
昭和62年 2,111時間	時間 1,933	時間 178	日 261	日 3	日 263	日 102	日 79	日 15	日 8
1800時間ケース 1,801時間	時間 1,654	時間 147	日 223	日 3	日 226	日 139	日 104	日 15	日 20

(備考) 1. 労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」に基づいて経済企画庁総合計画局試算。

2. 1800時間ケースは、次のような想定による。

- ① 完全週休2日制への移行、及び年次有給休暇付与日数を現在の平均15日を20日とし、かつ100%消化することを前提とした。
- ② 週休以外の休日及び欠勤日数は、昭和62年のケースと同じとした。
- ③ 総実労働時間は、「毎月勤労統計調査」の1日当たり労働時間の実績値に、①、②の仮定に基づき試算した出勤日数を乗じて求めた。
- ④ 所定外労働時間は、休日休暇日数の増加に伴い、七例的に減少すると仮定した。

## 1人1日当たり生活時間の配分

(単位：時間、分)

		昭和45年 平均年間 総労働時間 2,249時間	昭和60年 平均年間 総労働時間 2,110時間	平均年間 総労働時間 1,800時間 の時
10歳以上 全国国民 平均	睡眠	8:03	7:53	8:12
	食事・家事等	5:10	5:09	5:04
	仕事・学業等	6:26	6:02	4:36
	自由時間	4:21	4:56	6:09
	活動型自由時間	1:04	1:30	2:33
休養型自由時間	3:17	3:26	3:37	
40歳代 男子 平均	睡眠	8:03	7:49	8:14
	食事・家事等	2:57	2:58	3:04
	仕事・学業等	8:33	8:39	6:58
	自由時間	4:27	4:34	5:44
	活動型自由時間	1:11	1:16	2:03
休養型自由時間	3:16	3:18	3:41	
40歳代 女子 平均	睡眠	7:26	7:11	7:30
	食事・家事等	8:00	8:00	7:20
	仕事・学業等	4:56	4:31	3:52
	自由時間	3:38	4:18	5:18
	活動型自由時間	0:43	1:10	2:20
休養型自由時間	2:55	3:08	2:58	

(備考) 1. 昭和45年、昭和60年は、NHK「国民生活時間調査」から作成。“年間総労働時間1800時間の時”は経済企画庁総合計画局推計。

2. 平日、土曜日、日曜日の平均である。
3. 「食事・家事等」は、「食事」「身のまわりの用事」「家事」の合計。
4. 「仕事・学業等」には「通勤」「通学」を含む。
5. 「活動型自由時間」は、「交際」「レジャー活動」「その他の移動」の合計。
6. 「休養型自由時間」は、「休養」「新聞・雑誌・本」「ラジオ」「テレビ」の合計。

## 5. 消費

### 消費構造の展望 (新SNAベース・名目)

(%)

昭和50年	28.4	8.1	15.6	6.3	9.0	9.6	8.8	14.2	16.0
昭和61年	21.9	6.3	18.8	5.4	10.6	9.5	9.7	17.8	17.9
昭和67年	18.1	5.5	19.0	5.3	11.5	9.4	11.0	20.2	21.5
昭和75年	13.7	4.6	18.9	5.1	12.3	9.9	12.4	23.1	25.2

食品・飲料・煙草  
 衣服・履き物  
 家賃・水道・光熱  
 家具・家庭器具  
 家計雑費  
 医療・保健  
 交通・通信  
 レクリエーション・娯楽・教育・文化サービス  
 理美容サービス等  
 外食・宿泊費

 は時間消費型消費

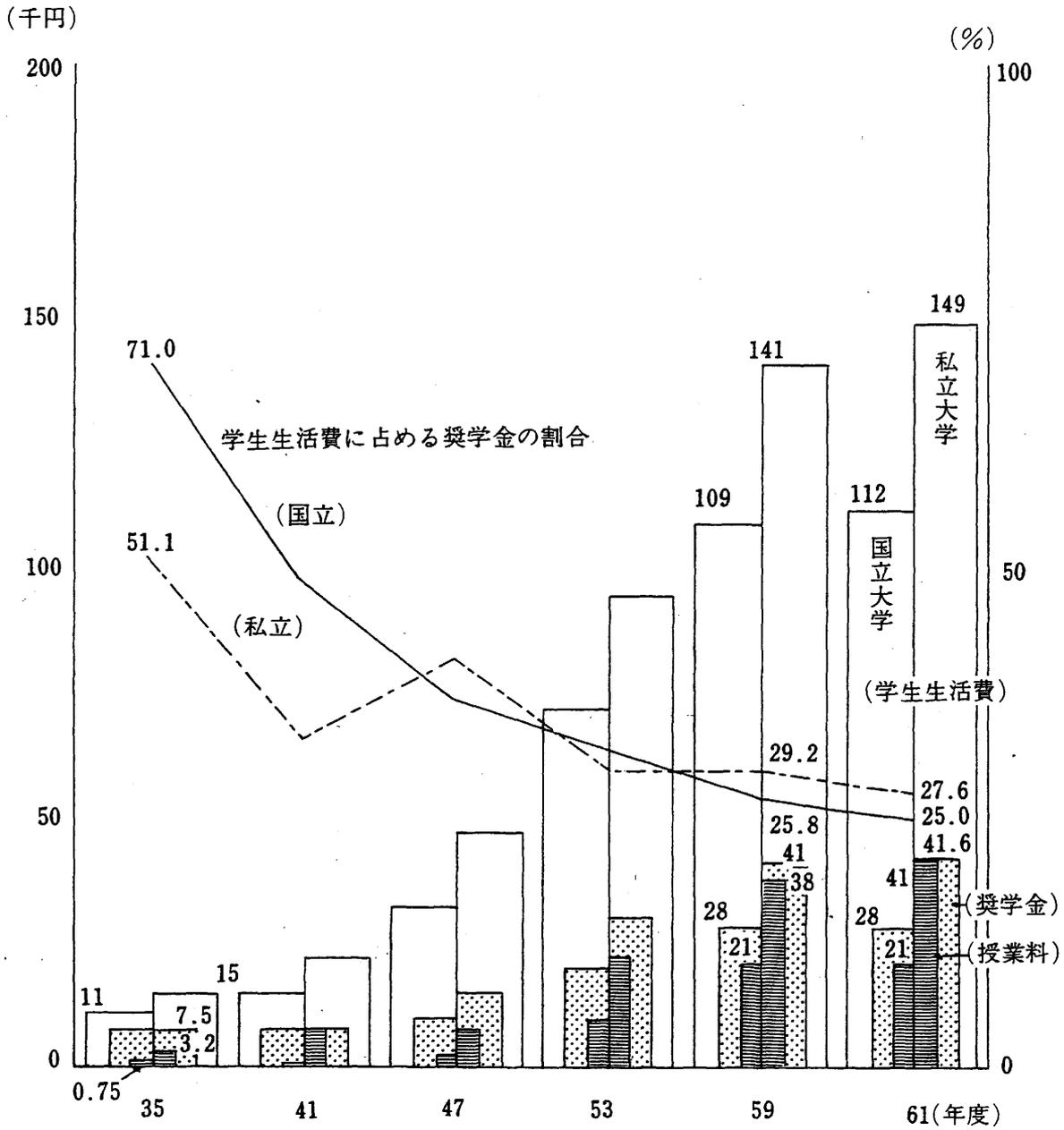
(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算年報」により、経済企画庁総合計画局において推計。

2. 時間消費型消費の構成項目

- ・交通・通信……自動車、交通費（電車、航空機等）、ガソリン等
- ・レクリエーション・娯楽・教育・文化サービス  
 ……写真機器、楽器、レコード、スポーツ用品等、劇場・映画等娯楽場及び博物館・動物園等の入場料、スポーツの教習料等
- ・外食、宿泊費、理美容サービス等……外食、パッケージ旅行等

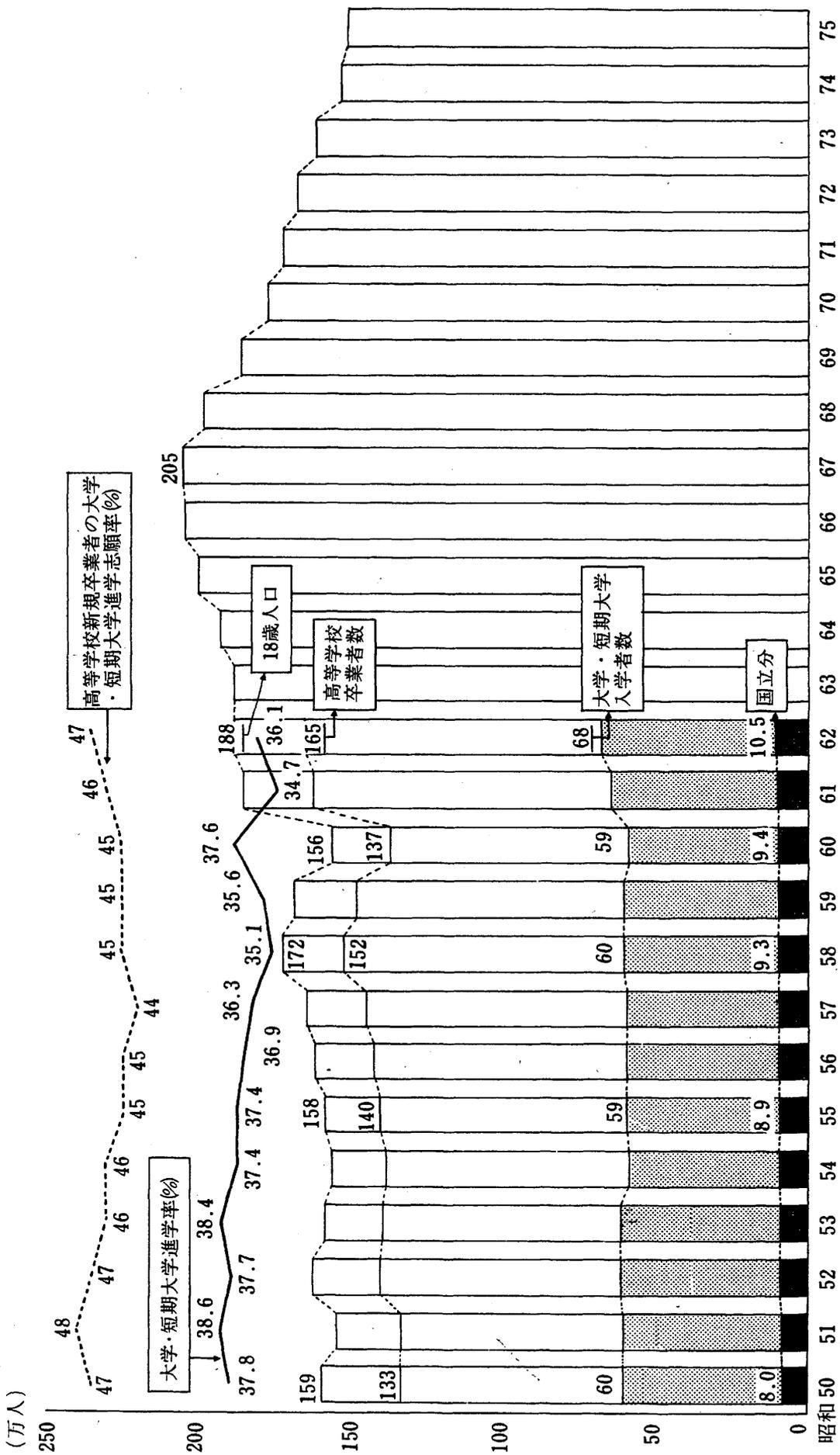
## 6. 教育

### 学生生活費と奨学金の推移



- (備考) 1. 学生生活費は、各年度の調査結果 (61年度は推計) による。  
 2. 金額は月額である。  
 3. 奨学金は、自宅の場合の貸与額である。  
 4. 文部省学生課調べ。

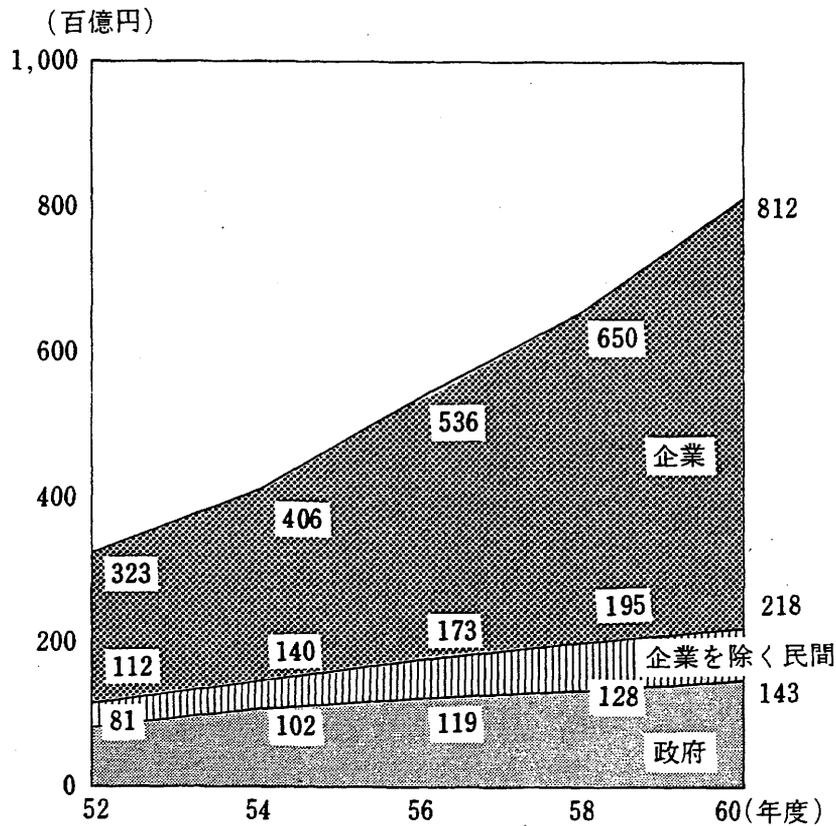
# 高等教育の規模等の推移



(備考) 18歳人口とは、3年前の中学校卒業者数である。

## 7. 研究開発

### 我が国の自然科学研究費の推移



- (備考) 1. 「研究費」とは、各機関が内部で使用した研究費を指す。
2. 「政府」には、国営・公営研究機関、特殊法人研究機関、国立・公立大学、「企業を除く民間」には、民間研究機関、私立大学が含まれる。「企業」とは、科学技術研究調査報告における会社等を指す。
3. 「科学技術研究調査報告」(総務庁)より。

### 政府負担研究費の対GNP比国際比較

	政府負担研究費／GNP (国防研究を除く、%)	政府負担研究費／GNP (国防研究を含む、%)
日 本	0. 5 6	0. 5 8
ア メ リ カ	0. 5 7	1. 2 7
西 ド イ ツ	0. 9 8	1. 1 2
フ ラ ン ス	0. 7 8	1. 2 5
イ ギ リ ス	0. 6 4	1. 3 1

- (備考) 1. イギリスは1984、他は1985年度。  
 2. 各国とも、自然科学及び社会・人文科学の合計。  
 3. 「科学技術白書」より作成。

## 8. 雇 用

### 労働力供給の将来推計（暫定推計）

性・ 年齢階級	労働力率(%)			労働力人口(万人)			平均増加率(%)	
	55年度	61年度	67年度	55年度	61年度	67年度	55～61	61～67
男女年齢計	63.3	62.7	62.0	5670	6031	6382	1.0	0.9
15～29歳	54.2	52.9	55.0	1361	1343	1519	-0.2	2.1
30～54歳	77.7	79.3	80.1	3390	3572	3549	0.9	-0.1
55～59歳	69.0	70.1	70.6	390	502	560	4.3	1.8
60～64歳	55.7	53.9	53.9	249	310	383	3.7	3.6
65歳以上	26.3	23.8	23.0	281	305	369	1.4	3.2
男子年齢計	79.9	77.6	75.8	3479	3632	3804	0.7	0.8
女子年齢計	47.6	48.5	48.8	2191	2399	2577	1.5	1.2

（備考） 昭和55、61年度は総務庁「労働力調査」、67年度は経済企画庁総合計画局推計による。

就業構造の将来展望（暫定推計）

部 門	就業者数(万人)			構成比(%)		
	55年度	61年度	67年度	55年度	61年度	67年度
農林水産業、鉱業	580	503	451	10.4	8.6	7.2
製造業	1371	1435	1443	24.7	24.5	23.2
素材型	337	310	299	6.1	5.3	4.8
加工組立型	542	615	641	9.8	10.5	10.3
その他	492	510	503	8.9	8.7	8.1
電気・ガス・水道業	31	32	31	0.6	0.5	0.5
建設業	548	534	581	9.9	9.1	9.3
(物財生産部門計)	2530	2504	2506	45.6	42.7	40.3
卸売・小売業	1031	1099	1170	18.6	18.8	18.8
金融・保険・不動産業	196	226	249	3.5	3.9	4.0
運輸・通信業	352	353	361	6.3	6.0	5.8
サービス業	1443	1678	1936	26.0	28.6	31.1
(サービス生産部門計)	3002	3356	3716	54.4	57.3	59.7
産業計	5552	5860	6222	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 55年度、61年度は、総務庁「労働力調査」、67年度は経済企画庁総合計画局推計による。

2. 製造業の分類は以下のとおりである。

「素材型」は、繊維製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属

「加工組立型」は、一般機械、電気機械、精密機械、金属製品

「その他」は、食料品、その他製品業

なお、「労働力調査」からの組替えに当たっては、一部「国勢調査」を用いて推計した。

## 9. 社会保障

社会保障移転及び負担の推移（対国民所得比）

	61年度 (%)	75年度 (%程度)	85年度 (%程度)
社会保障移転	14.6	$21\frac{1}{2} \sim 23$	26~29
年金	6.9	12	$15\frac{1}{2}$
医療等	7.7	$9 \sim 10\frac{1}{2}$	$10\frac{1}{2} \sim 13\frac{1}{2}$
社会保障負担	10.8	$14 \sim 14\frac{1}{2}$	$16\frac{1}{2} \sim 18\frac{1}{2}$
年金	6.1	8	10
医療等	4.7	$5\frac{1}{2} \sim 6\frac{1}{2}$	6~8

- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算年報」及び経済企画庁総合計画局推計。  
 2. 国民所得は、年率4.0~5.5%で伸びていくと仮定している。  
 3. 現行制度を前提としている。  
 4. 四捨五入の関係で必ずしも合計は一致しない。

### 要介護老人の推移

(万人程度)

	60年度	67年度	75年度
ねたきり老人数	60	70	100
痴呆性老人数（在宅）	60	80	110

- (備考) 1. 厚生省「国民生活基礎調査」、「社会福祉施設調査」、「老人医療事業年報」、「痴呆性老人対策推進本部報告」等により経済企画庁総合計画局推計。  
 2. ねたきり老人数と痴呆性老人数は一部重複している。